

政策調整会議の概要

開催日 平成 22 年 7 月 1 日 (木)

◎項 目

- 1 平成 22 年度公共事業の上半期発注計画について【総務部】
- 2 新成長戦略について【総務部】
- 3 各部局の主要な取り組みについて【各部局等】
- 4 その他

◎内 容

1 平成 22 年度公共事業の上半期発注計画について【総務部】

総務部から平成 22 年度公共事業の上半期発注計画について説明を行った。

【概要説明】

- ・年度当初に上半期の公共事業発注計画を照会した結果、全庁で 588 億円の計画額となっている。
- ・現在、国の補助制度の見直しに伴い、社会資本整備総合交付金など新しい仕組みが導入されたことにより、国土交通省や農林水産省関係では 2 カ月ぐらい交付決定がずれている。また、西日本建設業保証株式会社の数字を見ると、昨年、一昨年に比べて、4 月、5 月の実績がマイナスとなっている。昨年は計画的な前倒し発注を行ったためだと思われるが、一昨年の数字に比べてもマイナスとなっている。
- ・今回、第 1 四半期の実績と第 2 四半期の発注見込額について、現状を踏まえた上で、再度提出していただきたい。また、原因についても的確に把握をしておいていただきたい。

(副知事)

- ・平成 22 年度の国の公共工事予算が大幅に減る中で、公共事業はどうなるのかという業界の危機感があった。平成 22 年度当初予算では、国の補助事業や直轄事業が県予算ベースで 110 億円、23.2%の減に対し、県は単独事業費で 120 億円、43.9%増額した結果、普通建設事業費としては 754 億円の確保、対前年比 1.5%増が関係業界に安堵感を与えた。しかし、最近業界から「発注がない」という声が上がってきたため、計画的な前倒し発注を行った昨年の目標額 563 億円と比べても、今年の上半期の目標は 588 億円となっており、25 億円の増であるという説明をした。
- ・交付金の内示が遅れて発注に至らない等の色々な事由があるのは仕方ないが、それを上半期、第 2 四半期で取り戻すというぐらいの気概を持ち、当初目標の 74%をできるだけ達成できるように、きちんとした配慮と仕事の仕方を工夫するように努力をお願いしたい。
- ・各部局で、特別な事情があって、当初目標どおりにできない理由があったら、教えてほしい。

2 新成長戦略について【総務部】

総務部から新成長戦略について説明を行った。

【概要説明】

- ・先日閣議決定された新成長戦略の中で、政府は 2020 年度に向けて年率で名目 3%、実質 2%の成長を目指すために、主要 4 分野で 123 兆円の需要の創出を掲げ、必要な戦略として「21 の国家戦略プロジェクト」を盛り込んだ。
- ・新成長戦略に対し、本県は民主党の幹事長室を通じ、知事が直接省庁の政務三役に対し政策提言

を行った。提言項目については、広く解釈して、新成長戦略の中の「21の国家戦略プロジェクト」で概ね読みこめる。

- ・今後、国は、先日決定した財政運営戦略をもとに、総額対前年度並みで、一般歳出と地方交付税を合わせた71兆円の範囲内で予算を組む。新たな予算要求をする際には、既存予算を組み換える形で新たな施策を打ち出すように政府のほうで話し合っているが、全体総額を71兆円で抑えるのであれば、既存の予算を組み換えることで、この21の事業に該当する財源を確保することになる。

- ・国は7月末頃までに概算要求の基本方針を示し、これに沿って各省庁の予算編成が行われることとなるため、各部局は政策提言の内容と新成長戦略とを見比べて、今後、本県として再度政務三役へ要望したい、しておくべき、という項目があれば、早めに政策企画課へ連絡していただき、知事の上京に合わせて政策提言を行うことも可能である。

- ・なお、今回政策提言した内容は、熟度の関係で具体策に踏み込んだ内容もあれば、「配慮願いたい」という形をとった項目など千差万別だが、来年4月の政府要望に向けても併せて部内で検討をお願いしたい。特に菅総理は林業関係に精通しているようなので、農林関係で具体的にやっておくべきことがあれば、早めに言っていただきたい。

- ・新成長戦略から漏れた項目も、すべて県連を通じて幹事長室に上げたという形にしており、今後政務三役へ話ができる道筋を付けている。特に県のポスト龍馬博をにらんだ観光分野など、国の方にあらためて要望する項目があれば、新たに幹事長室へお願いする形をとらなくても、既存に出した他の項目の情報交換という形をとればいように措置しているので、積極的に出していきたい。

(副知事)

- ・現在、県の過疎地域自立促進方針の策定に取り組んでいるが、政策提言項目が新成長戦略へ反映されているということであれば、過疎地域自立促進方針へも盛り込んでどうか。知事を先頭に政策提言を行って新成長戦略に盛り込まれたのなら、「新成長戦略にも沿ったことだ」と言えるようにきちんと精査をして、これから進むべき県の方針、市町村をどうやって誘導していくかというこの計画に盛り込んでいくように整理をしてほしい。

3 各部局の主要な取り組みについて【各部局等】

総務部がまとめた平成22年6月の各部局の主要な取り組みについて、各部局から説明を行った。

4 その他

(副知事)

- ・産学官の連携会議について、地域の大学がどんな方向で、どう地域貢献をしてもらうかと等、何年も取り組んでいるものの成果が挙がらないテーマもあるので、産業振興計画や健康長寿県構想など、色々な県の政策に沿って一定の期間の成果目標を決めて連携し、どういう方向を見いだしていくのかという玉選びをしっかりとるように。

- ・6月議会の委員会で県内に立地している企業が撤退していることが指摘されたが、これに対する歯止め対策を早くアナウンスすることが必要だ。